

昨年度、府社協では、これまで大阪で積み重ねてきた、小地域福祉活動の実績を振り返るとともに、10年後の地区福祉委員会のあり姿に想いをはせ、組織構成や多様な主体との連携のあり方、そこへの社協ワーカーの関わりなど、今後の活性化に向けたヒントを探るべく、業務研究会を設置しました。

研究会には、地域担当・CSWを中心に、府内10社協から12人が参加。4回の会議と1回の作業部会を開催し、さらには、地域特性に応じた特徴的な取り組みを行う地区福祉委員会へのヒアリングを行い、地域が抱える課題別に、その実践の特徴とプロセス、社協ワーカーとしてのコミュニティワーク実践のポイントをまとめました。

◆参加メンバーがまとめた魅せるポイント！

- その①：援助過程(ワーカーとしてどう関わったのか?)を魅せる。
- その②：地域が歩んできたプロセス・歴史を魅せる。
- その③：地域活動の効果を魅せる。

業務研究会

小地域福祉活動の活性化から社協の総合力を『見える化』する報告書が完成!!

住民主体の原則のもと、地区福祉委員会を中心に、取り組みを充実・発展させてきた小地域福祉活動。担い手不足や高齢化により「10年先の活動が見通せない」といった声も多く聞かれる中、福祉課題の複雑・深刻化に伴って、期待される役割は年々増してきています。

(報告書から一部紹介)

◆地区福祉委員会の

未来(夢と現実)を語る

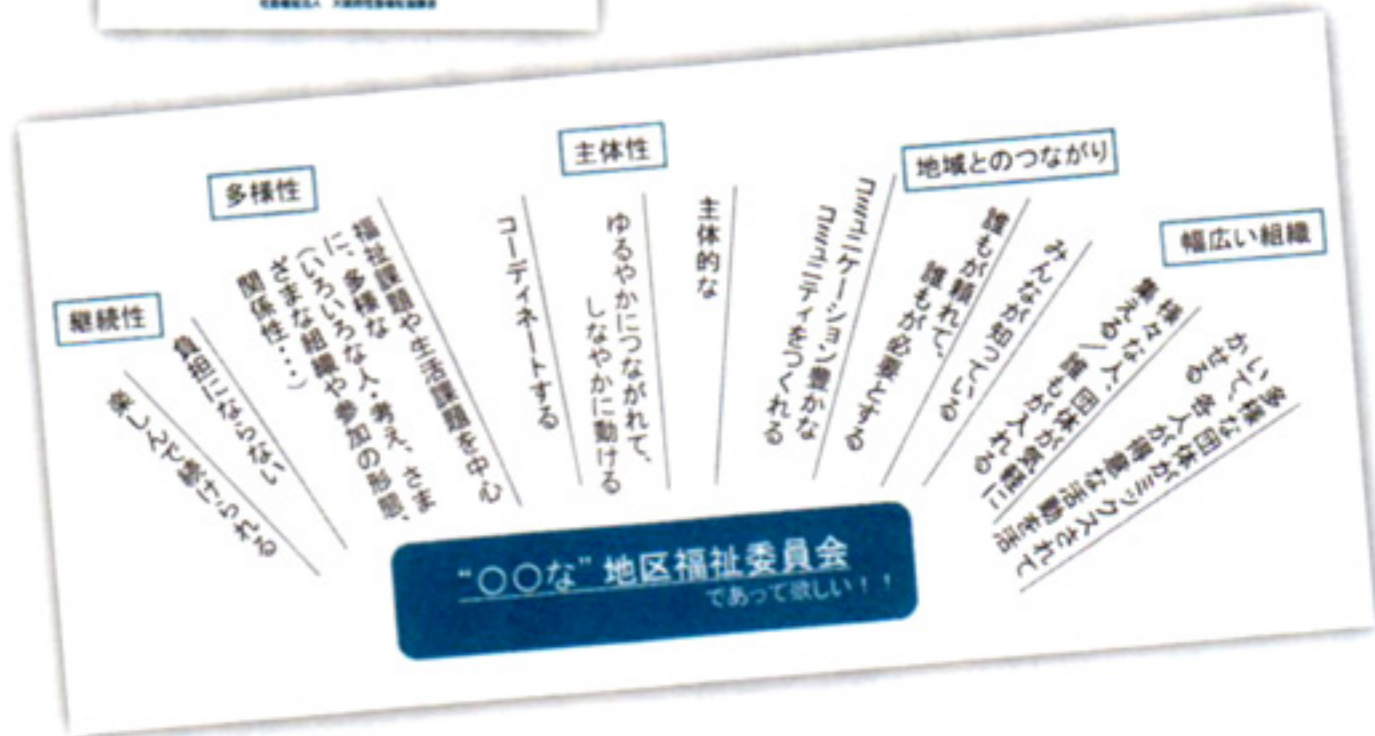
メンバーが語る!

私は10年後、

〇〇な

『地区福祉委員会』で

あってほしい!!



新連載 Vol.1

つながりで拓く地域福祉実践 ～小地域での協働：阪南市社協～

介護保険改正や生活困窮者自立支援、社会福祉法人制度改革等さまざまなテーマで「地域」が注目される中、社協にはプラットフォームとしての役割が改めて求められています。そこで、今号から隔月で、地域での新たなつながりづくりや実践の開発に焦点を当てた社協の取り組みを紹介します。

阪南市社協(以下 社協)では、第2期阪南市地域福祉推進計画に基づき、地域や他機関等と協働したさまざまな活動を展開しており、今回は買い物支援の取り組みを紹介します。

計画策定の際に「買い物に困っている」という市民の声をもとに、公民協働で「買い物支援プロジェクトチーム」を発足。行政、社協、校区福祉委員会、民生委員児童委員協議会(以下 民児協)、商工会などが参画し、モデル地区を3地区選定して、昨年から取り組んでいます。モデル地区の舞校区では、まず校区福祉委員会で買い物支援のあり方を協議しました。その

後、民児協の協力のもと、買い物支援に係るアンケート調査を実施。その結果から、急な坂が多い地域のため、移動困難の課題が大きいことがわかりました。そこで、地元商店、校区福祉委員会、民児協、社協の4者で意見交換を重ね、「商店による配達サービス等の情報を記載したチラシを地域で発行しよう」というアイデアや、商店から「商品をお届けること以外にも、見守りなどできることがあれば何でもやっていきたい」といった意見が出てくるなど、買い物支援の取り組みを地域福祉の視点も取り入れながら進めています。



手作りの買い物資源マップを広げて話し合い

校区福祉委員会の前田委員長は「買い物支援の方法を地域の一員である商店と一緒に考えていきたい」と話します。また、社協職員の児玉さんは「買い物支援をきっかけに地域の人たちがつながっていくように支援していきたいです」と語りました。

つながる
ひろがる

地域福祉を支える「ひと」

このコーナーでは、地域福祉の実践を支える「ひと」に話を伺い、「地域での出会い(きっかけ)」や「活動のひろがり」を紹介します。



大阪狭山市社協
阪本 裕美子さん

◎今回の業務研究会への参加にあたって、どんな課題意識をもっていましたか？

A 例えば、旧村と新興住宅が混在しているような地域においては、地区福祉委員会活動に対する温度差を感じていました。また、長く地域福祉活動に携わっている福祉委員さんが高齢化し、これまで通りの活動を行うことが難しくなっている地域や役員の交代に伴う引き継ぎがうまくいかない地域へ、福祉委員や地区福祉委員会そのものの意義をどう

伝えていくか？ということにも課題を感じていました。

◎業務研究会に参加しての気づきや感想は？

A コミュニティワーク実践の深さや社協職員としての専門性を高めていく重要性を改めて感じました。自らが蓄積してきたコミュニティワークの方法論をしっかりと組織としても蓄積し、伝えていきたいと思っています。

◆まとめ(大阪府立大学・小野達也教授)

今回の研究会では、ワーカーの問題意識や経験を共有し、検討し、深化させ、よりよい地域福祉を生み出すための小地域福祉活動の「見える化」を目指し進

めてきました。これからの小地域福祉活動を検討するうえで、

- ①住民主体と多様な住民の参加の実現
- ②総合型のまちづくり
- ③社会制度との関係
- ④ポジティブな活動の性格とプログラム
- ⑤すべての世代がイキイキと暮らして継続する地域へ、このような点を意識する必要があると思います。

今回のようなこれからに向けた検討を深める「場」を、組織内やエリアを越えて設けながら、新たな時代を切り拓く活動をもに生み出していきたいです。



大阪府立大学
小野 達也教授

河内長野市社協

社会福祉施設連絡会結成!

4月22日、河内長野市で市内の社会福祉法人と社会福祉協議会が協働して地域住民のニーズに応えることができる地域福祉推進の仕組みとして「河内長野市社会福祉施設連絡会」が設立されました。

同連絡会は、市内の37施設と市社協から構成されており、会長に選出された(福)みなと寮の大西豊美理事長は、「福祉施設・行政・社協が協働することで、地域ニーズが一層見えてくる。ともに地域福祉の増進に努めていきたい」とあいさつしました。

社会福祉法人による地域公益活動への期待が高まるなか、施設連絡会の役割はますます重要なものとなっており、府内での一層の推進を図っていきます。

5月12日は
民生委員・
児童委員の日

民生委員活動の本質 生活実態を把握する「社会測量」

民生委員・児童委員(以下民生委員)の存在や役割を市民に知ってもらうため、5月12日から1週間、「活動強化週間」として全国各地でさまざまなPR活動が展開されます。

(府内の取り組みは、<http://www.osa-kafusyakyu.or.jp/minkyu/>を参照)

大阪社会福祉指導センターの敷地内には、小河滋次郎博士の頌徳碑が建てられており、毎年、同週間内に開催される「大阪府民生委員大会」当日に、献花が行われています。

民生委員の始まりは、大正6年5月、岡山県において設置された済世顧問制度、翌7年10月、



小河滋次郎博士頌徳碑。昭和8年、当時の方面委員により府庁内に建立、昭和56年に現在の場所に移転したもの。

大阪府において発足した方面委員制度であるとされています。

この方面委員制度の創設に、当時の林市蔵知事とともに尽力した小河滋次郎博士は、方面委員活動の本質を「社会測量」に求めました。社会測量には、地域社会全体の調査と個別的な調査の双方が必要であり、担当地域の生活実態を把握するためには、調査のための調査ではなく、社交を目的として家庭訪問を日常的に行い、真心をもって接することで人間関係をつくっていくことが重要であると述べています。

現在も、「社会調査」は民生委員活動の基本であり、府内で約8千人(大阪市・堺市除く)の民生委員が、それぞれの担当地域で、高齢者や障がい者等の安否確認や見守り、生活上の心配ごとの相談に応じ、必要な支援を受けられるよう情報提供や、地域の専門機関との「つなぎ役」として活動しています。